

吉田茂元首相国葬の背景

憲法軽んじる閣議決定

政府は、銃撃事件で亡くなった安倍元首相の国葬を9月27日に行うことを閣議決定した。首相経験者の国葬は戦後2例目で、55年前の吉田茂元首相以来となる。根拠法がない中で、「吉田国葬」はどのように決められ、執り行われたのか。なぜ、野党は反対しなかったのか。国会事務局で33年間、参院議員を12年間務めるなど、永田町を知り尽くした平野貞夫さん（87）がその実態を証言した。（矢野宏）



吉田茂元首相の国葬について話す平野さん（8月18日、千葉県柏市）

吉田元首相は1967年10月20日、神奈川県・大磯の自宅で死去した。89歳だった。

「愛弟子の佐藤栄作首相はマニラ訪問中でしたが、木村俊夫官房長官と園田直衆院副議長に電話で『国葬とすべし』と命じました。それが始まりです」

平野さんは当時、園田副議長の秘書だったため、その一部始終を聞いていた。半世紀以上の歳月が流れて

いるが、後に小沢一郎氏に政策提言し「知恵袋」と呼ばれた平野さんの記憶は鮮明だ。

「佐藤首相は『木村官房長官から（国葬は）法的根拠がないが、貞明皇太后の例を聞いている』と述べた後、『野党の了解を取れば、閣議決定でやれる』『社会党を説得すれば、公明と民社は納得する。今夜中に説得しろ』という内容でした」

貞明皇太后は大正天皇の皇后で、昭和天皇の母。51年5月に亡くなり、当時の吉田内閣で「国葬とするかどうか」で議論が行われた。「国葬令」は戦後廃止されていた。吉田首相の判断で「法制がない」ことを理由に、「国葬にはしない」と決めた。

有田芳生さん講演	4～5	明石歩道橋事故21年10～11	大阪カジノ提訴	16
コロナ療養体験記	6～7	万博で大阪衰退	「女性時代」破壊	24
コロナ介護現場	8～9	語り部とヒロシマ	デジタル終活大変	25



平野貞夫さん 1935年高知県生まれ。60年衆院事務局に就職。園田直副議長秘書、前尾繁三郎議長秘書などを経て、92年の参院選当選。新生党、新進党、自由党の議事運営と法律運用に精通する政治家として高い評価を得る。04年に政界引退

と同時に、「皇室の公的予算である宮廷費扱いの準国葬的行事とすることを閣議決定した」という。

佐藤首相は、この貞明皇太后の「大喪の儀」を例に挙げて、「国費によって葬儀を行うことを閣議決定すれば事実上の国葬を行える」と判断したのだ。

社会党あつさり了承

園田氏は野党第一党だった社会党を説得するため、その

日のうちに山本幸一書記長と柳田秀一国会委員長と会った。その時の様子を、平野さんはこう語る。「山本書記長、柳田国会委員長とも反対するでもなく、『園田副議長には大事なことで世話になつていから』と、佐藤首相の意向を了承したのです」

園田氏は、自民党幹事長だった福田赳夫氏に電話で報告した。福田氏が記者懇談会で発言したことで、翌21日の各紙朝刊は「吉田国葬に三野党合意か」と報じた。

〈吉田元首相の死去に伴い佐藤首相は日程を繰上げ、21日サイゴンを訪問して南ベトナム首脳と会談したのち、同夜ただちに帰国するが、政府は首相の帰国を待つて23日午前臨時閣議を開き、吉田氏の葬儀を国葬とすることを決める方針である。〉

国葬について、政府、自民党は各党の意向を打診しているが、福田自民党幹事長によると、社会、公明両党はすでに異議がないとの態度であり、また民社党も党機関にはかるとしていているものの、非公式には国葬に同意していると言われる。(67年10月21日付朝日新聞)

党「意思表示しない」

この報道に驚いたのが「同じ社会党の河野副委員長だった」と、平野さんは振り返る。「河野氏は21日午後山本書記長と会って『福田発言』の真意を問い、社会党の方針を協議しました。その後、山

本氏は記者会見で『国葬について社会党は意思表示はしない』と述べ、個人的意見として『国葬にするならまず国会の議決を求めべきだ。緊急の場合は議院運営委員会の議決でも良いと思う。いずれにしろ閣議決定だけで決めることは適当ではない』と、表面上取り繕ったのだ。

その日、佐藤首相は外遊先から関係者に指示を飛ばす。「10月23日の閣議で、31日に国葬を行う決定をしたので、それまでに野党の了解を取れ」政府は21日の協議で早くも国葬実施を内定した。

週明けの23日午前9時半から臨時閣議を開き、31日午後2時から日本武道館で吉田元首相の国葬を行うことを決定する。

閣議後、佐藤首相は記者会見を開き、追悼談話を発表した。

〈故吉田氏は敗戦直後のもつとも苦難にみちた時代にあつて、7年有余の長きにわたり国政を担当され、強い祖国愛

に根ざす民族への献身とすぐれた識見をもって、廃墟と飢餓の中にあつた我が国を奇跡の復興へと導かれた。

今日、国際社会におけるわが国の地位は著しく向上し、国民は平和と繁栄を享受しているが、その礎は、かの苦難の時代における同氏の不屈の信念とたくいまれな英知によって築かれたといつても過言ではない。

閣議に先立ち、社会党は国対委員会で「国葬はやむを得ず」との結論を出したことで、党内は大もめになる。午後から開かれた両院議員総会で、山本書記長が「内諾を与えたわけではない。政府がそうするなら関知しないというだけだ」と説明。柳田国対委員長も「これを前例とせず、今後の国葬の取り扱いには議院運営委員会で協議する」との方針を説明したが、多くの議員から「結果的に黙認と同じ」との批判が続出。勝間田清一委員長ら執行部は苦境に立たされたという。

住宅あつせんで弱み

なぜ、山本氏と柳田氏は、園田副議長の説得に応じたのか。

平野さんは、その年の6月に社会党の横路節雄衆院議員が亡くなったことが影響していると打ち明ける。

「横路議員の死で、長男の孝弘氏ら家族が議員宿舎を出なければならなくなった。園田氏は柳田氏から『弔慰金(約450万円)の範囲で住宅を世話してほしい』と依頼されたのです。住宅公団が石神井団地(東京都練馬区)を売り出していたが、一般抽選では数百倍の倍率だったため、建設大臣の記者用特別枠で購入できるよう取り計らった。その恩義から山本書記長、柳田国対委員長とも、園田氏の『吉田国葬』説得を断れなかつたのです」

吉田元首相の国葬は、皇族を含む6500人が参列して東京・日本武道館で営まれた。

国葬当日の弔意について、政府は「国民に一律に喪に服させることはできない」との立場を取ったが、国民はかなり制約を受けたという。

政府は各省庁で①弔旗掲揚②黙とう③当日午後は公務に支障がない範囲で職員が勤務しないことを認めることなどを閣議了解した。

学校や会社などにも哀悼の意を示すよう協力を要請した。国葬儀委員会は「それぞれの場所ので1分間の黙とうをされることを期待します」と国民に呼びかけ、午後2時10分には街頭や駅のホームなどでサイレンが鳴らされ、黙とうを呼びかける放送が流された。

佐藤元首相は国民葬

佐藤首相の強い意向で営まれた「吉田国葬」。平野さんは「吉田元首相は決して喜んでいないと思う」と切り出し、こう言い添える。「貞明皇太后の国葬を憲法上認めなかつたのですから」

佐藤元首相が亡くなったのは75年6月3日未明。74歳だった。当時の首相は三木武夫氏。平野さんは前尾繁三郎・衆院議長の秘書だった。

「政府・自民党内で『国葬とすべき』との意見が出て、激論となりました。国会は与野党伯仲で、社会、共産、公明は早々に「国葬反対」を表明。結局、吉田一郎・内閣法制局長官の『法制度がないので、国葬とするには立法、行政、司法三権の了承が必要』との意見を参考に、三木内閣と自民党が合同で国民葬とすることになつたのです」

安倍元首相の国葬は憲法に違反するとして、市民ら231人が8月9日、国に差し止めを求める訴訟を東京地裁に起こし、差し止めの仮処分も申し立てた。12人の呼びかけ人に平野さんも名を連ねている。「閣議決定によって国葬を行うなど、言語道断。国会に事前の説明もなく、憲法を冒した行為であり、立憲法治国を崩壊させることです」